

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月13日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

【会社名】 株式会社テンポスバスターズ

【英訳名】 TENPOS BUSTERS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森下 和光

【本店の所在の場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 管理部長 毛利 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 管理部長 毛利 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 1月31日	自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 1月31日	自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日
売上高	(百万円)	8,360	10,740	10,992
経常利益	(百万円)	606	860	839
四半期(当期)純利益	(百万円)	212	463	376
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	214	510	379
純資産額	(百万円)	2,244	3,107	2,687
総資産額	(百万円)	3,770	4,685	4,616
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5,373.33	11,726.81	9,515.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.1	60.1	51.5

回次		第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年11月 1日 至 平成23年 1月31日	自 平成23年11月 1日 至 平成24年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	53.65	2,846.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第19期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、テンポス飲み喰いファンド投資事業組合は、平成23年6月15日をもって清算したため及び株式会社STUDIO1010は、業績等の重要性が低下したため、連結子会社から除外いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概要

当第3四半期連結累計期間（平成23年5月1日～平成24年1月31日）における当社の中心顧客である外食産業におきましては、個人消費者の外食支出に対する低価格化の定着や、それに伴う企業間の低価格化競争の継続や、食材の安定供給問題等を抱え、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは引き続き、今期の方針である「フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）化」、「中古2倍」、「早期戦力化」の3つを中心に活動してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が107億40百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益が8億14百万円（同39.7%増）、経常利益が8億60百万円（同41.8%増）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

飲食店向け機器販売事業部門につきましては、引き続き今期方針に則り継続して事業を行いました。「FBP化」につきましては、飲食店経営者向けのセミナーの開催や新規開業者向けの相談会の開催を行い、そこから提案営業による販売促進に注力いたしました。また、それらを実行するための社内研修や、勉強会も実施しております。それに加え、各店舗において見込のお客様の管理、見込管理と見込フォローに区分けし、接客時にお客様との会話の中でヒアリングしなければならない項目を店長が徹底的に教育することにより、販売員一人当たり売上及び粗利の追求を行っております。さらに、「FBP化」の一環として、飲食店舗である株式会社あさくま（以下：あさくま）で実際の飲食店の運営やFC本部の体制構築を、当社社員に学ばせることにより、お客様の飲食店経営の相談に乗ることができるようにし、FC化を検討するお客様に対しては、FC本部体制構築のノウハウを提供できるような教育を推し進めております。「中古2倍」につきましては、引き続き計画を超えて推移しており、開店時のコストを抑えたいお客様向けの一式受注増となっております。「早期戦力化」につきましては、パート社員の戦力化に着手し、短期間で現在の店長レベルまでパート社員の質を引き上げることを目標に、新たな教育体系の確立、給与制度の改定等のシュミレーションを行っております。

また、同事業では、社長及び先代社長である創業者が複数店舗を経営する飲食企業向けにトップ営業を行い、そこから頂いた案件をFBP社員が受注していくという、新たな営業形態にも取り組み始めております。これにより、これまでよりサイクル品の買取中心であった大手飲食企業への実績も着実に成果として表れております。

飲食店向けの販促支援及びASP提供等を主たる業務とするテンポス情報館につきましては、当社店舗内への営業所開設を新たに札幌・仙台で行い、合計12拠点となりました。これにより、当社店舗とのシナジー効果がこれまで以上に発揮できる環境となっており、同事業の業績へ寄与しております。

インターネット販売につきましては、お勤めの一品のTOPページ紹介や、当社オリジナル椅子の特集ページ作成といったサイト構成の変更や特集ページのリニューアルを定期的に行い、アクセス数の増加に結び付けました。その結果、サイト全体のアクセス数は前年比115.1%となり、売上高増加に貢献しております。また、当社サイトの飲食店向けポータルサイト化の先駆けとして、当社各店舗で開催される各種セミナーのスケジュールを掲載するページを作成し、お客様への情報提供の場となる取り組みを始めております。

同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は78億8百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は7億11百万円（同16.3%増）となっております。

飲食事業部門につきましては、あさくまの業績好調により計画以上の成果を上げております。これは、飲食業界全体の景況感が奮わない中で、あさくまの業界内のポジション変更を行ったことに起因するものであります。具体的には、これまで客単価1,700円前後のランチ・ディナーを中心に提供する業態であったものを、客単価1,500円まで引き下げ、競合他社が多いながらも、時代に支持される価格帯への変革を行ったこととあります。あさくまは、価格帯を下げながらもクオリティの高い商品を提供し、定期的なイベントを開催することにより、お客様の支持を得ることに成功しております。

また、あさくまの新業態であるBISTROTは、平成23年6月20日にBISTROT九段下店（東京都千代田区）をオープン後、順調に業績を伸ばし、平成24年3月1日に、BISTROT飯田橋店（東京都千代田区）、BISTROT神保町店（東京都千代田区）を同時オープンいたしました。

あさくまでは、ステーキ・ハンバーグレストラン業態の「あさくま」ブランドと、ピストロ業態の「BISTROT」ブランドにてFC加盟店の募集を行っており、すでに多くのお問い合わせを頂いております。

同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は23億65百万円、営業利益は1億3百万円となっております。

リース・クレジット取扱事業部門につきましては、第2四半期に引き続き店舗からの紹介案件の増加及び新規取引先の開拓を行い、増収増益となっております。また、与信判断につきましても厳格な審査を継続し、堅実な事業運営を行っております。

同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は5億29百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益は10百万円（同109.6%増）となっております。

その他事業部門につきましては、不動産サブリースを行っており、引き続き安定した収益を上げておりません。

同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は38百万円（前年同期比43.0%減）、営業利益は11百万円（同45.3%減）となっております。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は46億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加しました。その内容は、以下のとおりであります。

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は28億円となり、前連結会計年度末に比べて67百万円増加いたしました。主因はたな卸資産で1億14百万円増加しましたが、繰延税金資産で59百万円の減少があったことによるものです。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は18億85百万円となり、前連結会計年度末に比べて2百万円増加いたしました。主因は関係会社株式で81百万円増加いたしました。繰延税金資産で29百万円、有形固定資産合計で23百万円、長期貸付金で20百万円の減少があったことによりです。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高14億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億40百万円減少いたしました。主因は支払手形及び買掛金で1億51百万円、短期借入金で77百万円、1年内返済予定の長期借入金89百万円、賞与引当金で71百万円の減少がありましたが、未払法人税等で1億40百万円増加したことによるものです。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億9百万円減少いたしました。主因は長期借入金で1億4百万円減少したことによりです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億19百万円増加し、31億7百万円となりました。これは、利益剰余金で4億40百万円が増加し、少数株主持分で20百万円減少したことによりです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000
計	190,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,716	47,716	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しており ません
計	47,716	47,716		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月31日		47,716		509		472

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,666 (相互保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,450	39,450	
単元未満株式			
発行済株式総数	47,716		
総株主の議決権		39,450	

(注)当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テンポス バスターズ	東京都大田区東蒲田二丁 目30番17号	7,666		7,666	16.07
(相互保有株式) 株式会社テンポス ファイナンス	東京都大田区東蒲田二丁 目30番17号	600		600	1.26
計		8,266		8,266	17.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年5月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大有ゼネラル監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	914	931
受取手形及び売掛金	215	204
たな卸資産	1,408	1,523
短期貸付金	4	11
繰延税金資産	119	60
その他	74	72
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	2,732	2,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	453	437
機械装置及び運搬具（純額）	13	13
土地	87	87
その他（純額）	32	23
有形固定資産合計	587	563
無形固定資産		
のれん	119	114
その他	28	29
無形固定資産合計	148	144
投資その他の資産		
投資有価証券	229	222
関係会社株式	100	182
長期貸付金	447	427
長期未収入金	64	60
敷金及び保証金	505	511
繰延税金資産	103	73
その他	33	31
貸倒引当金	336	330
投資その他の資産合計	1,147	1,178
固定資産合計	1,883	1,885
資産合計	4,616	4,685

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	748	596
短期借入金	129	52
1年内返済予定の長期借入金	179	89
未払法人税等	50	191
賞与引当金	146	74
製品保証引当金	10	13
その他	426	432
流動負債合計	1,690	1,450
固定負債		
長期借入金	189	85
長期預り敷金	7	8
その他	40	34
固定負債合計	237	127
負債合計	1,928	1,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	472	472
利益剰余金	2,217	2,657
自己株式	821	821
株主資本合計	2,376	2,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	0
その他の包括利益累計額合計	-	0
少数株主持分	310	290
純資産合計	2,687	3,107
負債純資産合計	4,616	4,685

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
売上高	8,360	10,740
売上原価	5,466	6,378
売上総利益	2,894	4,362
販売費及び一般管理費	2,311	3,548
営業利益	583	814
営業外収益		
受取利息	10	7
持分法による投資利益	24	28
その他	15	22
営業外収益合計	50	58
営業外費用		
支払利息	8	11
支払手数料	1	-
その他	16	0
営業外費用合計	27	12
経常利益	606	860
特別利益		
賞与引当金戻入額	3	1
関係会社株式売却益	3	1
その他	1	0
特別利益合計	8	2
特別損失		
貸倒引当金繰入額	131	4
投資有価証券評価損	99	-
子会社清算損	38	-
固定資産除却損	16	6
その他	3	-
特別損失合計	290	11
税金等調整前四半期純利益	324	851
法人税、住民税及び事業税	197	251
法人税等調整額	87	88
法人税等合計	109	340
少数株主損益調整前四半期純利益	214	511
少数株主利益	2	47
四半期純利益	212	463

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	214	511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	214	510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212	463
少数株主に係る四半期包括利益	2	47

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	テンポス飲み喰いファンド投資組合は、平成23年6月15日をもって精算したため、及び株式会社STUDIO1010は、業績等の重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社から除外しました。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)
減価償却費	15	47
のれんの償却費	14	19

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月24日 定時株主総会	普通株式	32	800	平成22年4月30日	平成22年7月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月23日 定時株主総会	普通株式	36	900	平成23年4月30日	平成23年7月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	飲食店向け 機器販売 事業	内装工事 請負事業	リース・ クレジット 取扱事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,300	573	420	66	8,360		8,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	344				344	344	
計	7,644	573	420	66	8,705	344	8,360
セグメント利益 又は損失()	612	54	4	20	583		583

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	飲食店向け 機器販売 事業	飲食事業	リース・ クレジット 取扱事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,808	2,365	529	38	10,740		10,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	222				222	222	
計	8,030	2,365	529	38	10,963	222	10,740
セグメント利益	711	103	10	11	837	22	814

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 22百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない
全社費用です。全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5,373円33銭	11,726円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	212	463
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	212	463
普通株式の期中平均株式数(株)	39,565	39,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 3月12日

株式会社テンポスバスターズ
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鯉淵 信行 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩村 浩秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスバスターズの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年5月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テンポスバスターズ及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。